

平成25年度事業報告書

<概況>

平成25年度における財団事業については、健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を行うことができました。

1. 会館の事業

(1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への現在の入居状況は、次表のとおり一般社団法人発明推進協会(アジア太平洋経済協力域内人材育成センター)及び日本弁理士会となっております。

6階の空室(157㎡)については公益財団、一般社団及び民間企業などにテナント募集を行っておりますが平成21年8月から空室の状態が続いております。また、駐車場利用者の年契約は1台でした。

(2) 貸会議室事業

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、次表のとおり計5室(322㎡)であります。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業であります。平成20年度(60,000千円)から会議室の収入は(金額ベース)低下し続けており平成25年度の会議室等収入は45,655千円でした。

公益団体(財団法人、社団法人、NPO、福祉法人)の利用収入額は29,113千円(834件)で全体の63.7%、であり、共益団体、その他商工業に係る利用での収入額は16,542千円(688件)で36.3%となっております。

公益団体での利用は、公益目的支出計画実施事業として、それ以外に係る利用については、収益事業として経理区分を行いました。

(3) 談話室

中小企業その他の商工業に係る産学官の交流の場として「談話室」の提供を行い(利用件数266件)、これらの交流を促進するための「談話室の会」を2回(6月、12月)開催いたしました。

当財団の所有するフロア及び入居者と貸会議室は下表のとおりです。

階数	貸室への入居団体名()内は㎡	貸会議室名()内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	—
4階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
5階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
6階	空室 (157)	G室(157)
7階	一般社団法人発明推進協会(2室計92)	B室(49)、C室(34)、D室(45)
8階	会館事務室	A室(37)、談話室

2. 会館の運営管理

平成21年度から中長期的視点の下に建物の安全面と耐用年数、資産価値の維持のため会館を共有する日本弁理士会と共に大規模修繕工事を実施しております。平成25年度は第1期外壁修繕工事としてタイル補修工事及び塗装工事、給湯室系統配水管更新工事と天井内配水管の更新工事を行いました。

また、空調機関係では空調機械室過熱警報工事、空調機械室ガラスウール張替え工事を行いました。外壁修繕工事については会館建物半分のタイル補修工事等を第Ⅱ期分として平成26年度に行います。

会館内の節電対策は、平成23年度のLED照明への一部変更により節電効果もあり、今後も引続き節電対策に努めます。

3. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し、交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究するために次の2件を継続実施しました。この調査研究事業は、公益目的の支出計画実施事業の認定を受けております。

(1) エネルギー・環境問題研究会 (座長、入江一友(一財)日本エネルギー経済研究所研究理事)

今後ますます重要性が高まるエネルギー・環境問題について、産学官の関係者が一堂に会し知識を深めて率直な意見交換を行いました。平成25年度は我が国のエネルギー・環境保全の健全な発展に資することを目的に6回の会合が持たれ、テーマは「日本経済の中期展望」、「中国台頭の終焉」、「インド経

済の発展とボトルネックとなるエネルギー・環境問題」、「インドネシア経済の現状と展望」、「2014年世界のエネルギー市場」、「中国の原油・ガスパイプライン」等の調査研究を行いました。調査研究の報告書は当財団のホームページで公開いたします。

(2) 産業と技術の比較研究（座長、児玉文雄東京大学名誉教授）

平成25年度の研究では、大きな期待を担って始められた国家プロジェクトが当初に予想された成果を挙げられないで終結を迎えることもあります。これはプロジェクトの開始時に前提となっていた技術環境がプロジェクトの実施期間中に大きく変化し基礎となっていた技術体系が陳腐化してしまうことによるものであり、そこで「技術パラダイム」のシフトが、「国家プロジェクト」の変遷に、どのように関わっているかについて考察を進めました。

その内容・構成は、「国家プロジェクトとは」：「国家プロジェクトの類型化」：「科学技術基本計画の基本理念の推移」：「米国・戦後の科学政策における論争」：「日本の国家プロジェクトの変遷」：「再生医療分野での技術変化とプロジェクトの対応」：「人工知能分野での技術変化とプロジェクトの対応」となっております。

本調査・分析結果は「国家プロジェクトの変遷と技術パラダイムシフト」という報告書の形で、当財団のホームページに公開いたします。

4. 情報収集提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項、経済産業関係諸団体の所在・役員情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」(2014年版)にまとめ、経済産業省、独立行政法人、関係諸団体等に提供しました。